

(別添)

平成26年5月19日通知
平成27年2月16日改定
平成28年2月12日改定
平成29年2月28日改定
令和2年2月28日改定
令和5年2月28日改定
令和7年2月27日改定
令和8年2月27日改定
令和8年6月24日改定

工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）の運用について

【営繕工事 対応追記版】

1 インフレスライド条項の運用の内容

2に定める工事等の受注者は、工事請負契約書第25条第6項（以下、「インフレスライド条項」という。）の規定により、発注者に対し、労務単価及び資材単価の変動による請負代金額の変更の協議を請求することができる。

2 適用対象工事

インフレスライド条項の適用対象工事は、次の全てを満足している工事とする。

- (1) 基準日において、残工期が2ヶ月以上あること。
- (2) 基準日において、残工事の請負代金額の単価変動による増額が、残工事の請負代金額の100分の1に相当する金額を超えていること。

3 確認時期

発注者及び受注者によるスライドの適用対象工事の確認時期は、京都府における公共工事設計労務単価の改定がなされた時とする。

なお、その他予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションが生じた場合はその都度確認するものとする。

4 用語の定義

- (1) 請求日：受注者が請負代金額のスライド変更の協議（以下「スライド協議」という。）を請求した日。
- (2) 基準日：スライド変更のため出来高を確認する日。請求日と同日とすることを基本と

するが、これにより難しい場合は、請求日から14日以内の範囲で定める。

(3) 残工期：基準日から契約工期の終期日までの残工事期間。

なお、指示書等により工期延長を行うことが明らかな場合は、その工期延期期間を残工事期間に考慮することができる。

(4) スライド額：労務単価及び資材単価の変動による請負代金額の変更額。

(5) スライド額協議開始日：発注者と受注者がスライド額の協議を開始する日。

5 スライド変更の手続き

スライド変更の手続きは下記のとおりとし、別添の実施フローによる。

(1) スライド協議の請求

受注者は、スライド協議の請求を、別紙様式1により行う。

請求に際しては、出来高数量が確認できる根拠資料（出来高数量総括表、出来高図面等）を併せて提出すること。

なお、基準日設定後に新たに公共工事設計労務単価が改正され、かつ、残工期が新たな基準日から2カ月以上ある場合には、その都度スライド協議の請求をすることができる。

・営繕工事においては、「出来高数量総括表」とあるのは、「数量書」とする。

(2) スライド額協議開始日の通知

発注者は、技能労働者の処遇改善について配慮を促すとともに、受注者の意見を聴いて基準日及びスライド額協議開始日を定め、受注者に別紙様式2により通知する。

スライド額協議開始日の通知は、請求日から7日以内に行う。

また、残工事量を算定するために、基準日における工事の出来高を確認する。

基準日における出来高確認は、監督職員が行う。

残工事量の算定は、「6 残工事量の算定」に基づき行う。

スライド協議開始日については、変更契約を行う日から事務作業のための日数等を勘案して設定すること。

注1) 工事請負契約書第25条第7項に基づき、協議日数については適切に設定すること。

注2) 契約変更を工期末に行う場合には、工期末の精算変更契約日から事務作業のための日数を勘案して協議開始日とすること。

(3) スライド額の算定

発注者は、「7 スライド額の算定」に基づきスライド額の算定を行う。

(4) スライド額の協議開始 [(2)において通知した日]

1) スライド変更の対象となる場合

発注者は、スライド額を別紙様式3-1により受注者に対し協議を行う。

2) スライド変更の対象とならない場合

発注者は、別紙様式3-2により受注者に対し協議を行う。

(5) スライド額の確定

受注者は、スライド額に異存がない場合は、協議開始の日から14日以内に別紙様式3-1または3-2により発注者に対し回答を行う。

協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合、発注者は、契約書第25条第7項の規定に基づき、スライド額を定めて受注者に通知する。

6 残工事量の算定

(1) 基準日における残工事量は、設計数量から出来高部分に相応する数量を控除して算出する。

出来高数量の確認は、受注者が作成した出来高数量総括表に対応して行う。

(2) 現場搬入材料についても、出来高数量として取り扱う。

なお、近隣のストックヤード等で在庫確認が出来る材料についても、出来高数量として取り扱う。

(3) 工場製作品についても、工場での確認又はミルシート等で在庫確保が証明できる材料は出来高数量として取り扱う。

- ・ 営繕工事においては、内訳書において資材と労務が明確に区分されている項目については、(2)(3)を出来高として取り扱うこととする。
- ・ 上記以外の項目については、歩掛等により材料費相当分を算出し、計上することを基本とする。

(4) 基準日までに変更契約を行っていないが指示書等により先行指示されている設計数量においても、基準日以降の残工事量についてはスライドの対象とする。

(5) 基準日以降の新工種および追加工事は、残工事に含めないものとする。

(6) 受注者の責めに帰すべき事由により遅延していると認められる工事量は、出来高部分に含めるものとする。

7 スライド額の算定

(1) スライド額は、基準日における残工事の請負代金額の単価変動による増額のうち、残工事の請負代金額の100分の1に相当する金額を超える額とする。

(2) スライド額は、次式により算出する。

$$S = P2 - P1 - (P1 \times 1/100)$$

この式において、S、P1及びP2は、それぞれ次の額を表すものとする。

S : スライド額

P1 : 請負代金額から基準日における出来高部分に相応する請負代金額を控除した額 (変動前残工事額)

P2 : 基準日における労務単価又は資材単価等を基礎として算出したP1に相当する額 (変動後残工事額)

P1及びP2は、発注者積算額に当初契約の落札率を考慮して算出する。

$$P = \text{発注者積算額} \times \text{落札率}$$

(3) スライド額は、歩掛の変更については考慮しない。

(4) その他

スライド額算定に用いる資材単価等については、基準日における単価に置き換える。
なお、特別単価調査又は見積価格を採用した単価等で、価格の再調査や再見積に多大な労力又は日数を必要とする場合には、類似単価の物価変動率により算定することができる。

ただし、当該材料等の工事費全体に占める割合が大きい場合は、この限りでない。

・ 営繕工事において、単価の取扱は以下の通りとする。

(1) 単価参考資料による単価

基準日の直近の単価に置き換える。なお、標準単価積算基準については単位施工単価を除き、当初設計時の基準を適用する。ただし、基準日前の積算時に市場単価を用いた細目工種が、スライド基準日時点の公共建築工事標準単価積算基準において単位施工単価が規定されている場合には、令和8年6月2日付け8営第214号の通知に基づき、発注者が変動後の価格を算定する際に用いる単価に当該細目工種の単位施工単価を用いることとする。

(2) 刊行物による単価

基準日の直近における最新の刊行物による単価に置き換える。その際、2誌の平均値を採用すること。

(3) 見積を採用した単価

原則として、見積の再徴収を行うこととする。再徴収にあたっては、以下の手順による。

① 採用メーカーへのヒアリング（単価変動の有無）

② 変動有りの場合、見積書の再提出の依頼。

8 変更契約の時期

スライド額に係る契約変更は、原則として精算変更時点で行うものとする。
追加工事および工種がある場合は、スライド額確定後に追加する。

9 全体スライド及び単品スライド条項の併用

(1) 契約書第25条第1項から第4項までに規定する全体スライド条項に基づく請負代金額の変更と、本通知によるスライドを併用して請求することができる。

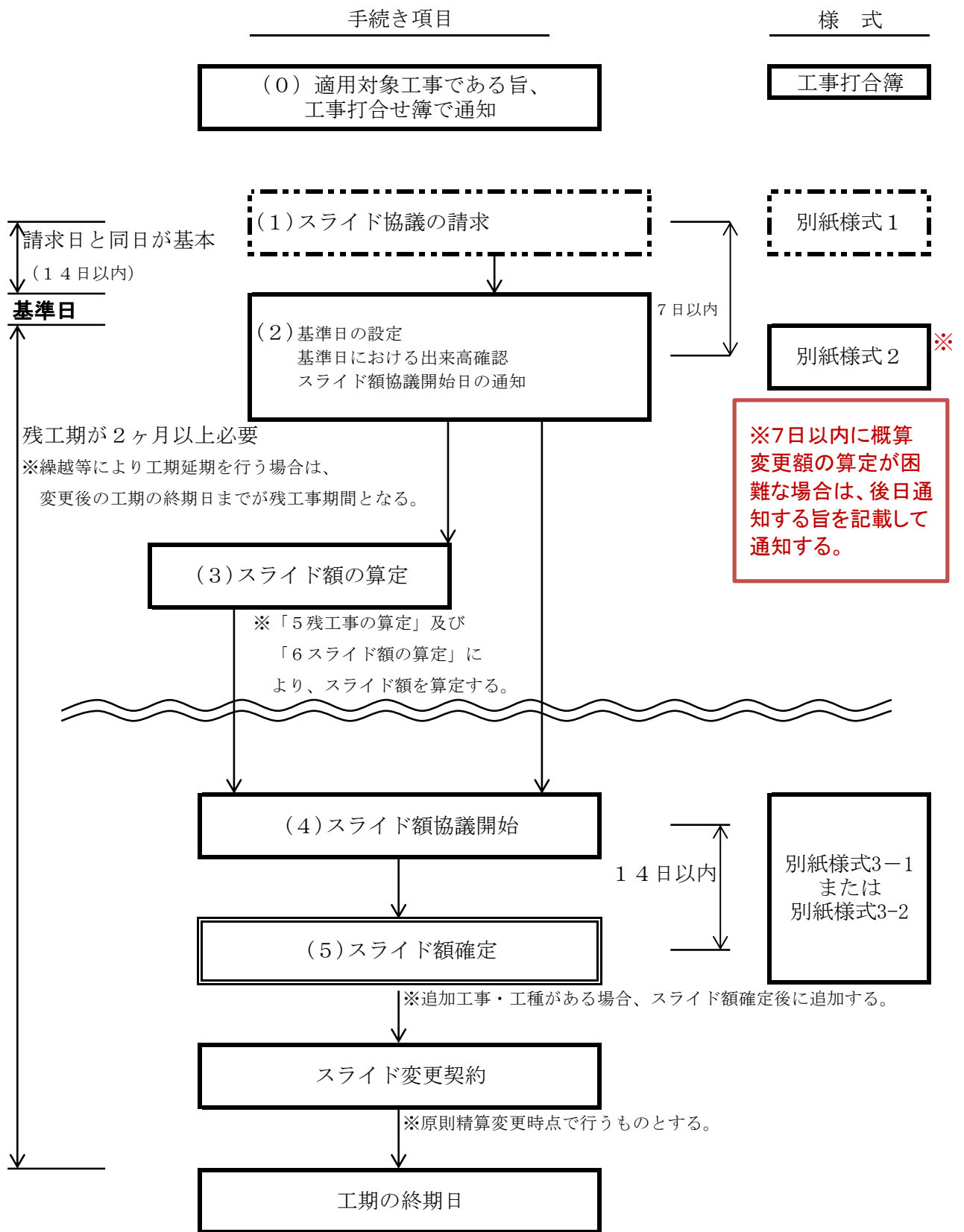
・ 全体スライド条項を実施した後に、賃金水準の変更がなされた場合には、インフレスライド条項の適用は出来る。

・ インフレスライド条項を適用した後の全体スライドについては、工事請負契約書第25条第4項の規定により、インフレスライド条項の基準とした日より12ヶ月を経過した後となる。

(2) 本通知に基づく請負代金額の変更と、契約書第25条第5項に規定する単品スライド条項に基づく請負代金額の変更を併用して請求することができる。詳細については「工事請負契約書第25条第5項（単品スライド条項）運用マニュアル（案）（京都府）」を参考にすること。

- 契約書第 25 条第 6 項に規定するインフレスライド条項は、材料価格を含む物価や賃金等に伴う価格水準全般の変動について対応するものであることから、単品スライド条項の適用に際しては、インフレスライド条項との重複を防止するため、インフレスライドの対象とした数量については、「変動前の単価」を「インフレスライド条項の適用日の単価」としてスライド額を算出することになる。

工事請負契約書第25条第6項に伴う実施フロー



請求日と同日が基本
(14日以内)

基準日

残工期が2ヶ月以上必要
※繰越等により工期延期を行う場合は、
変更後の工期の終期日までが残工事期間となる。

※「5残工事の算定」及び
「6スライド額の算定」に
より、スライド額を算定する。

7日以内

14日以内

※追加工事・工種がある場合、スライド額確定後に追加する。

※原則精算変更時点で行うものとする。